

人 工知能（AI）やビッグデータ、IoT（モノのインターネット）といった第4次産業革命が進み、新たな知識や発想が経済成長の大きな源泉となる。教育は未来を担う次世代への投資であるとともに、貧困の連鎖を断ち切る鍵でもある。

安倍晋三首相は6月19日の記者会見において、高等教育の無償化や大学改革などを柱とする「人づくり革命」の推進を打ち出した。

もつとも、教育の無償化には財源が要る。自由民主党・教育再生実行本部の「第8次提言」の資料によれば、大学・専門学校を含む高等教育の授業料を無償化した場合、必要な財源は約3・7兆円（消費税1・4%分）という。所得制限（年収900万円以下の世帯）を設けた場合でも2・7兆円（同1%分）、年収300万円未満の世帯の授業料を全額免除、同500万円未満の世帯の授業料を半額免除にした場合は、0・7兆円程度の財源が必要だ。厳しい財政状況下で、このような財源を毎年確保するのは容易ではない。一部の有識者が注目しているの

高等教育の無償化は バラマキ的な政策 奨学金で対応せよ

数字は語る
法政大学教授
小黒一正

3.7 兆円

**大学・専門学校を含む高等教育の
授業料を無償化した場合に必要な財源**

出所：自由民主党・教育再生実行本部「第8次提言」

が、オーストラリアの「高等教育
拠出金制度」(HECS)である。
いわゆる出世払いで、在学中の授
業料は無料とし、卒業後に所得に
応じて課税方式で授業料を返還す
るもの。約8割の学生が給付を受
けている。卒業後の課税所得が5
万3345豪ドル(約500万円)
を超えた場合、課税所得に応じて
4~8%の返還率で返還を行い、
返還総額が貸与総額に達した時点
で返還終了となる。

日本においては、日本学生支援
機構が17年4月に導入した「所得
連動返還型奨学金制度」がHECS
に近い。卒業後に所得に連動し
た課税対象所得の9%分を返還す
る。最低返還月額2000円が存
在するが、年収300万円以下の
場合は返還を基本的に猶予される。
HECSでは13年6月時点で約
7000億円の赤字が発生してお
り、拡大傾向にある。日本でも税
金からの補填は必須となる。

石油などの資源が少ない日本で
は人材こそが最大の資源だ。だが、
教育を錦の御旗にした安易なバラ
マキは許されず、財政の限界も念
頭に冷静な検討を期待したい。